



## 平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント

上場取引所 東

コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

四半期報告書提出予定日 平成26年1月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	43,715	7.1	4,263	176.2	4,323	166.5	2,066	△36.4
25年9月期第1四半期	40,825	27.0	1,543	△68.6	1,622	△66.8	3,251	58.3

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 2,452百万円 (△27.8%) 25年9月期第1四半期 3,395百万円 (61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	33.15	33.05
25年9月期第1四半期	50.22	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	76,503	51,352	59.8
25年9月期	81,425	50,587	56.0

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 45,773百万円 25年9月期 45,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	180,000	10.8	20,000	93.8	20,000	89.2	10,000	△4.8	160.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	63,213,300 株	25年9月期	63,213,300 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	809,000 株	25年9月期	914,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	62,336,938 株	25年9月期1Q	64,738,946 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する事項	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年12月末のスマートフォン普及率（契約数比率）は44.5%まで拡大し、平成27年には普及率が53.6%と過半数を超える見通しとなっております（注1）。また、スマートフォン・携帯流通マネー（スマートフォン・携帯電話を介して流通している金額）の平成25年の市場規模は前年の2.4兆円から70.9%増の4.2兆円になる等、スマートフォン市場の急成長が続いております（注2）。インターネット広告市場につきましても、平成24年の市場規模は前年比7.7%増の8,680億円と順調に拡大しております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、注力事業である「Ameba」を中心にスマートフォン関連事業に経営資源を集中してまいりました。スマートフォン向け「Ameba」につきましては、先行投資期間を終え、当第1四半期連結会計期間に黒字転換し、収穫期へ移行してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は43,715百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は4,263百万円（前年同期比176.2%増）、経常利益は4,323百万円（前年同期比166.5%増）となり、四半期純利益は2,066百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

出所 （注1）MM総研 （注2）日経BPコンサルティング （注3）電通

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①Ameba関連事業

Ameba関連事業には、Ameba、AMoAd等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン向け「Ameba」のサービス拡充や運用・改善に伴う課金及び広告収入の拡大により、売上高は7,983百万円（前年同期比30.9%増）、営業損益は34百万円の利益計上（前年同期間3,069百万円の損失計上）となりました。

#### ②SAP・その他メディア事業

SAP・その他メディア事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)アプリボット等のグループ会社におけるSAP（ソーシャルゲーム）事業等が属しております。

当事業におきましては、SAP事業のネイティブゲームの開発強化等により、売上高は14,711百万円（前年同期比6.6%減）、営業損益は2,157百万円の利益計上（前年同期比120.5%増）となりました。

#### ③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、当社のインターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やアドテクノロジー事業等が属しております。

当事業におきましては、スマートフォン広告の順調な販売及びアドテクノロジー事業の強化等により、売上高は24,225百万円（前年同期比25.1%増）、営業損益は2,037百万円の利益計上（前年同期比1.3%減）となりました。

#### ④投資育成事業

投資育成事業には当社のコーポレートベンチャーキャピタル事業、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした国内及びアジア圏等の有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

当事業におきましては、保有株式の売却等により、売上高は345百万円（前年同期比61.2%減）、営業損益は56百万円の利益計上（前年同期比91.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は76,503百万円(前連結会計年度比4,921百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は25,150百万円(前連結会計年度比5,686百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴い未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は51,352百万円(前連結会計年度比765百万円の増加)となりました。これは、主に子会社の四半期純利益計上に伴い少数株主持分が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて6,745百万円減少し、21,703百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,729百万円の減少(前年同期間は838百万円の減少)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,389百万円の減少(前年同期間は4,005百万円の増加)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,787百万円の減少(前年同期間は2,456百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月31日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更  
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、プライベートクラウドの構築が本格化してきたこと等を契機に、サーバーネットワーク機器、オフィスに付随する設備・什器備品が、今後、耐用年数にわたり安定的な使用が見込まれることから、定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法であると判断し、定率法から変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,455	21,709
受取手形及び売掛金	22,881	23,504
たな卸資産	164	126
営業投資有価証券	5,619	6,204
その他	3,842	3,075
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	60,916	54,576
固定資産		
有形固定資産	4,346	4,573
無形固定資産		
のれん	2,812	2,706
その他	7,605	8,451
無形固定資産合計	10,417	11,158
投資その他の資産		
その他	5,764	6,216
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	5,744	6,195
固定資産合計	20,509	21,927
資産合計	81,425	76,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,268	13,732
未払法人税等	6,971	743
その他	8,621	9,671
流動負債合計	29,861	24,147
固定負債		
長期借入金	47	45
勤続慰労引当金	267	278
資産除去債務	658	676
その他	3	3
固定負債合計	976	1,003
負債合計	30,837	25,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,289	2,340
利益剰余金	37,439	37,230
自己株式	△1,933	△1,710
株主資本合計	44,999	45,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	460
為替換算調整勘定	157	248
その他の包括利益累計額合計	594	709
新株予約権	152	145
少数株主持分	4,840	5,433
純資産合計	50,587	51,352
負債純資産合計	81,425	76,503



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,825	43,715
売上原価	25,935	28,740
売上総利益	14,890	14,974
販売費及び一般管理費	13,346	10,710
営業利益	1,543	4,263
営業外収益		
受取利息	6	0
持分法による投資利益	11	23
為替差益	77	29
その他	37	25
営業外収益合計	132	78
営業外費用		
支払利息	11	1
消費税等調整額	27	2
その他	14	14
営業外費用合計	53	18
経常利益	1,622	4,323
特別利益		
関係会社株式売却益	6,068	53
持分変動利益	8	162
その他	251	15
特別利益合計	6,328	230
特別損失		
減損損失	1,055	478
その他	199	104
特別損失合計	1,255	582
税金等調整前四半期純利益	6,695	3,972
法人税、住民税及び事業税	3,193	683
法人税等調整額	245	1,024
法人税等合計	3,438	1,708
少数株主損益調整前四半期純利益	3,256	2,264
少数株主利益	5	197
四半期純利益	3,251	2,066

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,256	2,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	59
為替換算調整勘定	63	99
持分法適用会社に対する持分相当額	39	28
その他の包括利益合計	138	187
四半期包括利益	3,395	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	2,181
少数株主に係る四半期包括利益	30	270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,695	3,972
減価償却費	1,019	901
のれん償却額	97	106
減損損失	1,055	478
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,068	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△594	△871
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△88	△562
仕入債務の増減額(△は減少)	571	△544
未払金の増減額(△は減少)	292	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158	189
その他	1,052	512
小計	3,877	4,136
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△11	△1
法人税等の支払額	△4,708	△6,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△838	△2,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,070	△310
無形固定資産の取得による支出	△1,830	△2,037
関係会社株式の売却による収入	6,814	53
その他	91	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,005	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250	△274
少数株主からの払込みによる収入	254	287
自己株式の処分による収入	47	245
配当金の支払額	△2,271	△1,992
その他	△236	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	980	△6,745
現金及び現金同等物の期首残高	19,248	28,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,229	21,703

## (4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	Ameba関連	SAP・その他 メディア	インターネット 広告	投資育成	FX	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,469	15,547	18,023	889	1,896	40,825	—	40,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,631	208	1,347	0	—	3,187	△3,187	—
計	6,100	15,756	19,370	889	1,896	44,013	△3,187	40,825
セグメント利益又は損失(△)	△3,069	978	2,063	629	1,074	1,676	△132	1,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△132百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「Ameba関連」、「SAP・その他メディア」及び「インターネット広告」セグメントにおいて、一部サービスの収益性の低下及び事業再編に伴うサービスの廃止等により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、下表のとおりであります。

SAP・その他メディア	1,015百万円
Ameba関連	33百万円
インターネット広告	7百万円
合計	1,055百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	Ameba関連	SAP・その他 メディア	インターネ ット広告	投資育成	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,487	14,320	22,577	330	43,715	—	43,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,495	391	1,647	15	3,550	△3,550	—
計	7,983	14,711	24,225	345	47,265	△3,550	43,715
セグメント利益又は損失 (△)	34	2,157	2,037	56	4,286	△22	4,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. FX事業につきましては、前連結会計年度中に売却し、撤退しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業再編及び子会社の業態変更に伴い、事業の実態に合わせ、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

- ① 従来「Ameba関連事業」に属していた事業の一部を「SAP・その他メディア事業」及び「インターネット広告事業」に移管しております。
- ② 従来「SAP・その他メディア事業」に属していた事業の一部を「インターネット広告事業」及び「投資育成事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の各報告セグメント損益に与える影響は以下のとおりであります。

Ameba関連事業	85百万円
SAP・その他メディア事業	24百万円
インターネット広告事業	30百万円
投資育成事業	0百万円
調整額	12百万円
合計	153百万円

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。